

法人名: 高知県住宅供給公社

主管課名: 住宅課

所 在 地	高知市九反田4番10－401号			資 本 金	8,600 千円
電 話 番 号	088-882-1313	F A X 番 号	088-882-8288	うち県出資	4,400 千円
ホームページ	URL: http://www.kochi-jk.or.jp/			県出資率	51.2 %
設立年月日	昭和30年7月23日	代表者職氏名	理事長 杉村 充孝	(県以外の主な出資者)	
治 革					
昭和30年7月23日 設立				高知市	1,400 千円
昭和40年12月27日 地方住宅供給公社法による設立				安芸市	400 千円
				南国市	400 千円
				須崎市	400 千円
				他3市1町	1,600 千円

設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、住居環境の良好な集団住宅及びその用に供する住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	事業内容	(1) 良好な住宅団地を開発し、住宅や宅地の分譲 (2) 住宅団地内の利便施設(ショッピングセンター等)の賃貸 (3) 特定優良賃貸住宅等の賃貸及び管理 (4) 公営住宅等の管理受託 (5) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理受託
------	---	------	--

I 損益計算書 (単位:千円)				II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	8,331,786	負債の部	584,037
当期収入合計 a	699,825	718,092	765,518	流動資産	1,107,940	流動負債	291,663
事業収益	640,451	591,634	637,886	固定資産	7,223,846	固定負債	292,374
その他経常収益	59,374	100,020	127,632	資本の部	7,747,749	うち基本財産	8,600
特別利益	0	26,438	0	うち当期正味財産増減額	7,739,149		
特定準備金取崩				資産計	8,331,786	負債正味財産計	8,331,786
				令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)			
当期支出合計 b	706,405	723,724	700,114	事業名	事業費		
事業原価	656,688	619,843	651,097	住宅宅地分譲事業	6,310		
一般管理費	40,370	43,929	42,308	賃貸施設管理事業	109,935		
その他経常費用	7,323	2,601	3,527	特定優良賃貸住宅管理事業	20,201		
特別損失	2,024	57,351	3,182	一般賃貸住宅管理事業	9,067		
特定準備金繰入	0	0		公営住宅等管理受託事業	503,935		
当期純利益(損失) c=a-b	▲ 6,580	▲ 5,632	65,404	民間特優良住宅等管理事業	1,648		
特定目的積立金取崩 d	2,024	9,796	3,182	事業費合計 = g	651,096		
当期総利益(損失) e=c+d	▲ 4,556	4,164	68,586				

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)			平均年齢(R7.3.31時点)		
	報酬を支払っている役員数	報酬総額(年額)		平均給与(年額)	平均賞与(年額)
常勤役員	2人	11,787	職員(※)	48歳	4,288
非常勤役員	1人	300			1,273

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)				備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
委託料	475,278	456,735	500,186	
計	475,278	456,735	500,186	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)			VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)		
	5年度末	6年度末	(1)役員数	(2)職員数	
県貸付金残高	0	0	理事	監事	計
債務保証残高	0	0	常勤役員	2	0
損失補償残高	0	0	うち県派遣職員	0	0
			うち県職員OB	2	0
			非常勤役員	5	1
			うち県職員	1	0
			うち県職員OB	0	0
			計	7	1
				プロパー職員	10
				県派遣職員	0
				県以外からの派遣	0
				県職員OB	4
				任期付職員・その他	0
				小計	14
				嘱託・非常勤等	5
				会計年度任用職員	2
				合計	21

備考:

- 【記載要領】
- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
 - 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
 - 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
 - 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
 - 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
 - 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めなくてください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含まれません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。